

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	地域高規格道路 会津縦貫北道路 一般国道121号 若松北バイパス				事業区分	一般国道	事業主体	福島県
起終点	自: 福島県会津若松市高野町 至: 福島県会津若松市神指町						延長	3.2km
事業概要								
会津縦貫北道路は、「基幹的な道路」として「福島県総合計画」に位置づけられ、県土の骨格となる6本の連携軸の一つである会津軸を担う高規格道路として磐越自動車道及び会津縦貫南道路と一体となり、高速交通ネットワークを形成する道路である。若松北バイパスは、会津縦貫北道路の一部を構成する道路であり、周辺道路における主要渋滞箇所を回避することで所要時間の確実性確保と移動時間の短縮により、緊急輸送道路及び広域物流の機能強化を図るため、会津若松市高野町～会津若松市神指町までの延長約3.2kmの4車線道路を整備するものである。								
H28年度事業化			H27年度都市計画決定 (R2年度変更)		R4年度用地着手		R6年度工事着手	
全体事業費		約167億円		事業進捗率		約21%	供用済延長	— km
計画交通量		19,100台／日						
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 94/134 億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 220/220 億円		基準年	
	1.6	6.2%	(事業費: 91/ 131 億円)		(走行時間短縮便益: 186/186 億円)		令和6年	
	2.7 [2%]		(維持管理費: 3.0/ 3.0 億円)		(走行経費減少便益: 27/27 億円)			
	3.6 [1%]		(更新費: - / - 億円)		(交通事故減少便益: 7.2/7.2 億円)			
	(残事業)	(残事業)	感度分析	(事業全体)		(残事業)		
	2.3	交通量		B/C=1.4～1.8(±10%)	交通量	B/C=2.0～2.6(±10%)		
3.6 [2%]	事業費	B/C=1.5～1.8(±10%)		事業費	B/C=2.1～2.6(±10%)			
(参考)	4.6 [1%]	事業期間	B/C=1.4～1.9(±20%)	事業期間	B/C=2.0～2.6(±20%)			
事業の効果等								
- 円滑なモビリティの確保(会津バス(会津若松駅～湯川村役場、会津若松駅～会津医療センター)の定時性が確保され、利便性向上が期待できる) - 国土・地域ネットワークの構築(地域高規格道路である会津縦貫北道路の一部を構成し、湯川村から中心生活都市である会津若松市へのアクセス向上が見込まれる) - 個性ある地域の形成(会津若松市内から喜多方市内の主要な観光地へのアクセス向上が期待される) - 安全で安心できるくらしの確保(喜多方市から三次医療施設(会津中央病院)へのアクセス向上が見込まれる) - 災害への備え(現道は福島県地域防災計画で第一次緊急輸送道路に指定されている) - 他のプロジェクトとの関係(関連する会津縦貫南道路と一体的に整備する必要がある)								
関係する地方公共団体等の意見								
若松北バイパスは周辺道路の渋滞解消や緊急輸送道路及び広域物流の機能強化に重要な役割を果たすことが期待されており、会津若松市をはじめとする関係2市5町2村の首町等で構成される会津縦貫道整備促進期成同盟会等から早期整備の要望を受けている。								
事業評価監視委員会の意見								
対応方針(原案)は妥当である。								

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

人口減少、高齢化がさらに進行するなか、交通サービス水準の向上と物流の効率化の観点から、会津縦貫北道路の重要性が高まっている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・用地進捗率約78%、事業進捗率約21%
- ・令和6年11月に起工式を開催し、工事に着手。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

残る用地の取得を継続しており、今後は早期完了を目指し、改良及び橋梁工事を推進していく。

施設の構造や工法の変更等

他工区との工程調整による流用土運搬費の追加や物価高騰等に伴う事業費の見直し、現場条件の変更による函渠の構造変更、縦断勾配の変更に伴う盛土量追加等により全体事業費の見直しを実施。

コスト縮減としては、表土の有効利用による残土処理費の削減や防護柵の仕様変更、そして本線を横断する函渠工の設計を見直し、延長縮小を図る予定。

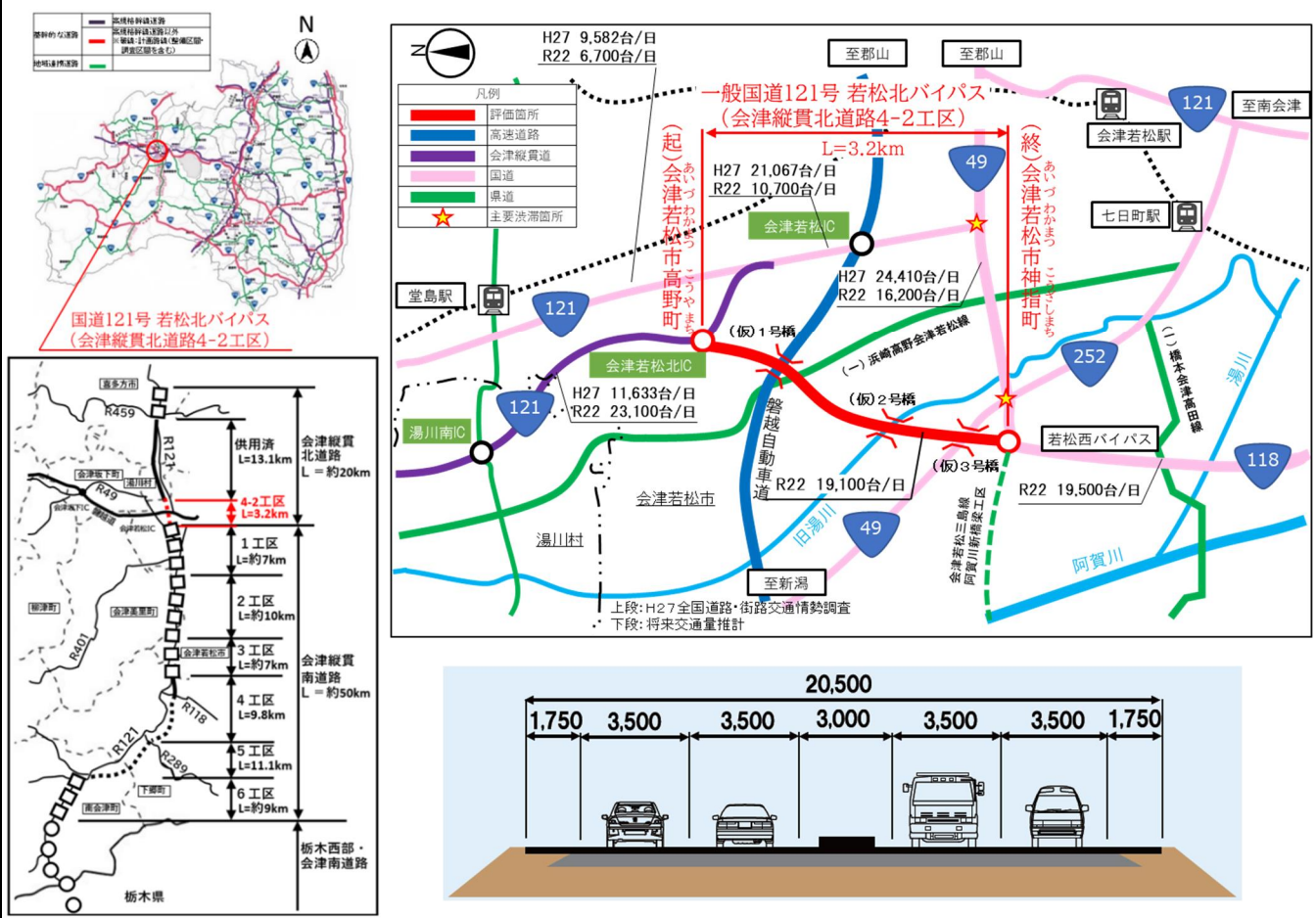
対応方針

継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)